

Title	資金計算書における営業資金概念について：ケーファー資金計算書論の吟味(故山榊忠恕教授追悼号)
Sub Title	On Concept of Operating Fund in Funds Statement
Author	新田, 忠誓(Nitta, Tadachika)
Publisher	
Publication year	1987
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.29, No.特別号 (1987. 1) ,p.145- 161
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19870130-04054054

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

三田商学研究
山樹忠恕教授
追悼号

資金計算書における営業資金概念について

—ケーファー資金計算書論の吟味—

新田 忠 誓

1. はじめに

近年、資金計算書が第三の財務表として注目され我が国でもその導入も提案されている¹⁾。一般に資金計算書(運用表)では、最初に営業活動からの資金調達¹⁾が示され、次にそれ以外の活動からの資金調達、そして、これらに対応して資金の運用(使途)が示されるという様式が採られている。ここで営業活動からの資金調達と言った場合、いったい、どのような事が考えられているのであろうか。我々が資金計算書の導入を試みようとするとき、これを明らかにすることは必要なことであろう。以下、この問題を考える拠り所としてケーファーの学説を使用する。

ケーファーは各国とくにアメリカ、ドイツの文献を渉猟、分析した資金会計論の第一人者と言える人物であり、その学説は我が国でも多くの論者によって論じられている²⁾。ところで従来から、営業活動からの資金調達を計算する方法として、間接法と呼ばれる純利益に非資金費用とりわけ減価償却費を加算し非資金収益を控除する方法と直接法、即ち資金収益から資金費用を控除する方法とが挙げられ、両方法の意味づけや長所短所を巡って様々な議論が展開され、資金計算書論の一大問題を成してきている。ケーファーはこの問題に対して、どのような見解を示すのであろうか。そして、この問題の分析と検討とは、究極的に資金計算書論のまとめにかかわる問題としての、資金計算書が全体として計算・表示しようとしているものをも明らかにするはずである。

2. 企業活動の見方と財務諸表の役割

凡そ財務諸表を作成するとき、企業活動を表示しようとする事は言うまでもない事である。特にドイツ系統の会計学の文献をみると、それぞれの論者の企業活動の見方があり、これに基づき財

1) 例えば、染谷恭次郎『財務諸表三本化の理論』国元書房、昭和58年、141～154頁。

2) 例えば、伊藤清己『ドイツ資金計算書論』同文館、昭和60年、159～203頁。

務諸表の作成法が論じられることが多い。つまり、財務諸表の意味づけ及び作成方法は企業活動の見方を前提にして論じられる。ケーファーも彼の企業活動の見方を開陳している。

彼は、「経営経済の基本事象(Betriebswirtschaftliche Grundvorgänge)」と題した³⁾節を設け、企業活動を以下の5つに分けている。貸方の財務活動(Passive Finanzierung)、投資(入)活動(Investierung)、生産活動(Produktion)、販売活動(Absatz)、借方の財務活動(Aktive Finanzierung)がこれらである。⁴⁾今、一連の企業活動を時系列的に追っていくと、貸方の財務活動により生産活動に必要な資金が調達される。一般には、貸借対照表の貸方がこの活動を示していると解されるところである。しかし、ケーファーは貸方項目の総てがこの活動を反映しているとは限らないがゆえに、貸借対照表の貸方を資金の調達源泉とみることに反対する。例えば、各種の引当金その中でもとくに納税引当金はどのように解しても外部からの資金の調達とは考えられないと言う。⁵⁾「貸方を資本調達源泉の表示とする通常の解釈は基本的にそしてしばしば事実上も誤っている。」⁶⁾つまり、彼のいう貸方の財務活動とは企業外部からの資本の調達活動のみを指している。それは貨幣の型での資金調達活動のみならず、仕入債務の導入も外部からの資金(財)の導入を伴うので貸方の財務活動と解される。⁷⁾

投資活動は貸方の財務活動により調達した(具体的な)資金(大抵、貨幣)を材料や設備の購入の型で生産過程に投下するという生産過程の最初の段階の活動である。但し、彼の投資(Investierung)」という言葉の使用法をみると三様に使われている。そこで、この投資活動を投入活動と称しておく、生産活動は投入された材料等により、新しい製品や給付、彼の用語で販売財や給付(Absatzgüter und-leistungen)を生産する活動である。さらに、販売活動は生産活動により生産された販売財や給付を外部へ販売する活動であり、これにより企業の時系列的な活動(生産過程)は終了する。彼は、販売活動により投入活動の段階で投下された資金(貨幣)が回収されるので、これを投資回収活動(Desinvestierung)とも呼んでいる。⁸⁾このように考えると、彼のいう投入活動と生産活動は投資の回収をもって終了する一連の(広い意味での)投資活動の中の各段階にすぎないと言える。そして、これが「投資」の用語法の第2番目である。

以上4つの活動に対して、借方の財務活動を企業活動の分析の中で独立したものと考えている点はケーファーの理論の一つの特徴をなしている。⁹⁾これは資金を生産過程という企業内部ではなく外

3) Käfer, K., Kapitalflußrechnungen, Fundsstatement Liquiditätsnachweis Bewegungsbilanz als dritte Jahresrechnung der Unternehmung, Stuttgart; C. E. Poeschel, 1967, SS. 58~66. 安平昭二 戸田博之 徐龍達 倉田三郎共訳『カール・ケーファー 資金計算書の理論(上巻)』千倉書房, 昭和51年, 91~103頁。

4) Käfer, K., 前掲書, 58~59頁。訳書, 91~92頁参照。

5) Käfer, K., 前掲書, 75頁。訳書, 114頁。

6) Käfer, K., 前掲書, 63頁。訳書, 98頁参照。

7) Käfer, K., 前掲書, 59頁。訳書, 92頁。

8) Käfer, K., 前掲書, 59頁。訳書, 93頁。

9) レーマンにも同じ考え方が見られる(Lehmann M. R., Der formelle und der materielle Inhalt der

部の企業へ投資する活動である。最も典型的には貸付活動や他企業への投資活動を指すが、売掛信用の授与もこの活動によるものと解されている。ところで、前に「投資」を三様に使用していると書いたが、彼はこの借方の財務活動をも含めて投資活動とも言っている。「投資及び投資回収活動は次の2つの重要な種類に区分して示される。a) 投入活動と販売活動から生じ材料・製品・商品さらに営業用固定資産の在高を変動させるもの、b) 借方の財務活動から生じ債権とくに財務的固定資産の在高を変動させるもの。¹⁰⁾」ここでは最も広い意味で投資という言葉が使われている。この点、厳密さに欠ける。そして、この投資の使用法が以下で考えている彼の投資の意味になっている。

以上は企業活動を時系列的な推移に従って並べた場合の見方である。これに対して、それぞれの活動により生じた項目の消滅あるいは活動に属す他の項目への転移活動も考えられる。それゆえ、これらの活動をも考慮に入れて最終的に彼は企業活動を3つの事象にまとめている。即ち「財務活動（ここでは貸方の財務活動のこと）・財務解消活動（Definanzierung, 貸方の資本の返済活動のこと）・財務転移活動（Umfinanzierung, 例えば借入金から資本金への変更等）はまとめて財務事象（Finanzierungsvorgänge）、同様に、投資活動（最広義での投資活動のこと、以下同じ）・投資回収活動・投資転移活動（Uminvestierung, ケーファーによれば、営業用固定資産から財務的固定資産への変更またはこの逆、あるいは資産相互間の転換）はまとめて投資事象（Investitionsvorgänge）と呼ばれ、最後に、支払手段の増加活動・手段内の転移活動・減少活動は貨幣管理事象（Geldversorgungsvorgänge）と呼ばれるべきである。¹¹⁾（括弧内注一筆者）」と。そして、このような企業活動の見方は同じくドイツ圏で資金会計論を標榜したルフチ（Ruchti, H.）の見方と同様である。¹²⁾

ところで、損益計算書と貸借対照表はこの3つの活動を把握しうるのであろうか。彼は損益計算書の機能を次のように見ている。「費用と収益は在 high あるいは給付（具体的な用役を考えていると思われる一筆者注）勘定の事象にすぎず、そこでは、損益に作用する増加・減少が発生し、それらが原因の側面で記帳されている。費用収益勘定の中では、同じ事象がもう一回また事情によっては他の組合わせで記録される。損益計算書は反対側に記入されている他の場所に生じた事象の鏡像（Spiegelbild）にすぎない。¹³⁾」つまり、損益計算書は具体的事象に対しての原因の表であると解されている。それでは、具体的事象そのものはどこに表示されているのであろうか。それは貸借対照表であると

Bilanz, in: Zeitschrift für Handelswissenschaft und Handelspraxis, Bd. 21 (1928), S. 262.). これは、動態論者が生産活動のみを考察の対象としているのに対して、ケーファーもレーマンも広く企業活動全体を考察しているためである。詳しくは、新田「動態論における貸借対照表シェーマの研究（その四）」『商経論叢（神奈川大学）』第16巻第2号（昭和55年10月）、94～96頁参照。

10) Käfer, K., 前掲書, 64頁。訳書, 100頁参照。

11) Käfer, K., 前掲書, 60頁。訳書, 94頁参照。

12) ルフチについては、新田「動態論の一展開—ルフチ資金会計論の検討—」本誌第25巻第3号（1982年8月）、11～29頁参照。

13) Käfer, K., 前掲書, 33頁。訳書, 12頁参照。

考えざるをえないであろう。

しかし、期末の貸借対照表を彼は次のように見ている。「貸借対照表の借方と貸方は、個々の勘定も同じだが反対給付の対応しない究極的に予定される将来の財と給付の入と出または一方の入と出(ultimately erwartete zukünftige Güter-und/oder Leistungszu-und-abgänge)(またはこれらへの修正項目)である。これら将来の代償を払う必要のない入は簿記をつけている個別経済の総財産 (Gesamtvermögen)をなし、個々には個別財産とも呼ばれる。これら将来の代償を受けない出は同じ金額一個々の現象形態から離れて考えた総資本 (Gesamtkapital)一をなしている。これは、とくに出の期限(詳しく言えば、資本の利用可能な期間)と出の行き先(詳しく言えば、多くの場合、受取人)に従って他人資本と自己資本の様々な部分に分離される。この内容により貸借対照表の両側は全く相反する方向を向いており、プラスとマイナスとして同じ状態にある。¹⁴⁾(上点一筆者)」期末の貸借対照表は利益を計算しているとは考えられていない。それは、利益も配当等による将来の出と考えられているからである。それでは損益計算書が写し出している具体的事象は何処に表示されているのであろうか。

彼は変動貸借対照表 (Veränderungsbilanz) を次のように解している。「借方増加+貸方減少=貸方増加+借方減少という式が資本差(即ち損益)計算の方向に向って解かれていくときには変動貸借対照表は独自の意味をもって、即ち一種の損益計算として解釈される。私が個別在高差-損益計算(Einzelbestanddifferenzen-Erfolgsrechnung)と名付けてきた在高変動から導びかれる損益計算の特殊型が取扱われる。¹⁵⁾」彼は期間で考えるとき即ち変動貸借対照表で考えるときと、時点で考えるとき即ち期末貸借対照表で考えるときとで利益を異なって解釈をしている。しかし、いずれにせよ利益の解釈を除くと、期末・変動貸借対照表ともに借方には将来の入が、貸方には将来の出が計上されることになる。そして、このような解釈はドイツ会計学の中で見るとコジオール (Kosiol, E.) の貸借対照表解釈と酷似している。¹⁶⁾

ところで、このような貸借対照表は前掲の企業活動を表示しうるであろうか。特に問題となるのは貸方が貸方の財務活動をそのままの型で表しているかということである。前述のように彼は引当金を例にあげて貸方がそのままの型で貸方の財務活動を表しているとは解せないと言っている。我々が資金の調達活動を考える場合、“出”(マイナス)即ち流出ではなく“入”(むしろプラス)即ち流入の方をみているはずである。事実、彼自身もこの活動にプラスの符号を付している。¹⁷⁾そうであれば貸借対照表が彼の企業活動の総てを表示しているとは言い難い。彼は言う「貸借対照表自体を企業設立以来の累積的な資金計算書にしようとすることは、その本質観によれば今までの見方と矛盾

14) Käfer, K., 前掲書, 33頁。訳書, 54~55頁参照。

15) Käfer, K., 前掲書, 39頁。訳書, 62頁参照。

16) コジオールの理論については、例えば新田「動態論における貸借対照表シェーマの研究(その二)」『商経論叢』第15巻第3・4号(昭和55年3月), 87~111頁参照。

17) Käfer, K., 前掲書, 77~81頁, とくに77頁。訳書, 117~122頁, とくに117頁。

し混乱を惹き起すのみであろう。」¹⁸⁾

損益計算書は勿論、貸借対照表も彼の考える企業の基本事象を表示しえない。そうであれば新たな財務表が作成されるべきである。そして、これが資金計算書である。それでは、彼の資金計算書は如何なるものなのであろうか。それは何を計算しているであろうか。彼のいう企業の基本事象を表示しうるものであろうか。

3. 資金計算書と営業資金

前にも述べたが、ケーファーは多数の文献にあたり、それらの分析を専らとしながら彼の資金計算書論を展開している。この点、ドイツの資金会計論者の多くが彼らの企業観およびこれに支えられた貸借対照表観を前提にし、そこから彼らの理論を論じているのとは大きく異なっている。そして、ここに、渉猟し分析した範囲の広さにも拘らず、彼の理論が難解になっている原因があるように思えてならない。

彼は実務の資金計算書の分析から入っていく。「アメリカの実務の圧倒的多数の事例では、運転資金が資金計算書の対象となっている。…＜中略＞…ドイツの運動貸借対照表 (Bewegungsbilanz) ¹⁹⁾においても、流動領域が特別に考察されること度々である。」そして、この計算書は次の目的を持って作成されると言う。「企業の財政状態の判断のために“(正味) 運転資本”の持つ大きな意義はアメリカにおいてしばしば強調されてきている。それは支払能力と現金を必要とする好機を企業が利用しうる度合の指標である。…＜中略＞…ドイツの貸借対照表分析においてもまた流動資産と流動負債とりわけ両者の間の関係の分析は流動性の判断のために常に重要であるとみなされてきた。」²⁰⁾

ところで、運転資本(金)については、「正味流動資産 (Reinumlauftsvermögen) の大きさと変動とは流動性の関係に影響を持っていることは明らかであるけれども、この資金にまとめられている貸借対照表項目は同じ程度に流動的ではない。流動性の展開を更により明瞭に表示しようとする意図のもとに棚卸資産や流動資金の中のある部分が資金からはずされることも稀ではない。」²¹⁾という指摘もなされるとして、ケーファーは更に、流動資産 (Umlaufsmittel) 資金、貨幣及び短期貨幣債権からなる短期利用可能貨幣資産 (bald verfügbare Geldmittel) 資金、短期利用可能貨幣資産に短期貨幣債務も含める(控除する)短期利用可能正味貨幣資産 (bald netto verfügbare Geldmittel) 資金、貨幣と貨幣的有価証券からなる支払手段 (liquide Mittel) 資金、現金・預金のみからなる貨幣 (Geld) 資金も重要であるとして、計6つの資金を流動性判断の基礎となる資金であると言っている。²²⁾そし

18) Käfer, K., 前掲書, 44頁。訳書, 70~71頁参照。

19) Käfer, K., 前掲書, 44頁。訳書, 70~71頁参照。

20) Käfer, K., 前掲書, 47頁。訳書, 74~75頁参照。

21) Käfer, K., 前掲書, 48頁。訳書, 76頁参照。

22) Käfer, K., 前掲書, 50~51頁。訳書, 79~81頁。

て、これら資金の増減そのものを表示・計算する計算書を流動性表示表(Liquiditätsnachweis)、流動性変動表示表(Liquiditätsentwicklungsnachweis)²³⁾、一方、これら資金の調達と使途とを示す計算書の方を資金計算書(Fonds-Rechnung)、資金運動計算書(Kapitalflußrechnung)²⁴⁾と呼んでいる。また、前者の性質を事実計算(Tatbestandsrechnung)、後者のそれを原因計算(Ursachenrechnung)とも述べている。²⁵⁾つまり、資金計算書は原因の表である。

さて、資金計算書を作成する場合の最も簡単な方法は、変動貸借対照表を資金に属す項目と、資金に属さない項目ケーファーのいう対応項目(Gegenbestand)²⁶⁾に分ければ良い。前者が流動性表示表、後者が資金計算書となる。この場合、資金構成要素の増減を示す流動性表示表について問題はないが、資金計算書の方には問題が生ずる。何故ならば、対応項目の増減はその対応項目自体の変動の結果を示すだけであり、資金との関係を示しているとは言えないからである。そこで、資金運動が示されるような工夫がされねばならない。これは2つの方向で行われる。1つは項目の変動の中味を示す方法、ケーファーのいう勘定分解の方向であり、2つは営業活動からの資金の計算において損益計算書情報を導入する方向である。そして、より重要なのは営業活動からの資金の計算法にかかる第2番目の方向であり、とりわけ減価償却についての考え方である。始めに触れたが、ここで直接法、間接法の肯否が論じられる。そして、ケーファーはこの問題について明白に自己の見解を主張している。

そもそも財務諸表の問題ここでは資金計算書の問題を論ずる以上、作成できなければ意味がないと思う。そこで以下、ケーファーの論旨をまとめる型で資金計算書を作成し、彼の見解を分析していこう。できる限り彼の設例に²⁸⁾沿い、かつ、彼のあげた問題点を追加挿入した型で考えたのが〔図一1〕の例である。些か冗長の嫌らいもあるが彼の見解を検討する以上しかたがない。

例は製造業で、期首貸借対照表から期中取引を経て期末貸借対照表で終了している。期中取引の区分の中には決算整理取引も含んでいる。期中取引について更に述べておかねばならないのが掛仕入と掛売上取引である。既述のように彼は仕入債務を貸方の財務活動、売掛債権を借方の財務活動に属すと考えている。それゆえ、借入金や貸付金と同じように分解して考えている。さて、ケーファーが基礎となる資金として6個を考えていることは紹介したが、彼が説明を専らとしているのは、流動資金と貨幣資金である。そこで、この2つの資金計算書を作成してみた。

先ず、流動性表示表は変動貸借対照表の点線、一点鎖線で囲った部分であり、それぞれ45、35の

23) Käfer, K., 前掲書, 48頁。訳書, 76頁。

24) Käfer, K., 前掲書, 40頁。訳書, 64頁。

25) Käfer, K., 前掲書, 40頁。訳書, 63~64頁。

26) Käfer, K., 前掲書, 43頁。訳書, 68頁。

27) Käfer, K., 前掲書, 85~102頁。訳書, 129~148頁。

28) とくに, Käfer, K., 前掲書, 105~109, 122~125, 135~141頁, 訳書, 153~157, 176~180, 193~199頁の例を参考にした。

〔図一 1〕 設例と変動貸借対照表

期首貸借対照表							
(借方)				(貸方)			
現 金	20	短期借入金	10	(現 金)	3	(受取利息)	3
建 物	30	建物減価償却累計額	40	(支払利息)	1	(現 金)	1
長期貸付金	50	資 本 金	50	(盗難損失)	1	(現 金)	1
	<u>100</u>		<u>100</u>	(税 金)	2	(納税引当金)	2
期中取引				期末貸借対照表			
(借方)				(借方)			(貸方)
(現 金)	50	(資 本 金)	50	現 金	55	買 掛 金	4
(現 金)	4	(買 掛 金)	4	売 掛 金	5	短期借入金	10
(材 料 費)	16	(現 金)	4	製 品	4	未 払 賃 金	1
		(現 金)	12	材 料	7	納税引当金	2
(製 造)	9	(材 料 費)	16	前 払 地 代	1	機械減価償却累計額	2
(材 料)	7			機 械	20	資 本 金	100
(機 械)	20	(現 金)	20	長期貸付金	30	当期純利益	3
(減価償却費)	2	(機械減価償却累計額)	2		<u>122</u>		<u>122</u>
(製 造)	2	(減価償却費)	2	変動貸借対照表			
(賃 金)	3	(現 金)	2	(借方)		(貸方)	
		(未 払 賃 金)	1	現 金	35	買 掛 金	4
(製 造)	3	(賃 金)	3	売 掛 金	5	未 払 賃 金	1
(製 品)	14	(製 造)	14	製 品	4	納税引当金	2
(現 金)	17	(売 上)	17	材 料	7	機械減価償却累計額	2
(売 掛 金)	5	(現 金)	5	前 払 地 代	1	資 本 金	50
(売上原価)	10	(製 品)	10	機 械	20	建 物	50
(減価償却費)	5	(建物減価償却累計額)	5	建物減価償却累計額	40	当期純利益	3
(管理費)	5	(建 物)	50		<u>112</u>		<u>112</u>
{(現 金)	9	(固 定 資 産 売 却 益)	4	内 正味運転資本資金 期中増加45 内 貨幣資金 期中増加35			
{(建物減価償却累計額)	45	(現 金)	3				
(支払地代)	3	(支払地代)	1				
(前払地代)	1						

資金増加を計算している。先に資金計算書作成において資金運動を類推する工夫として2つあることを述べた。即ち、勘定の分解と損益計算書情報の導入である。このうち前者の工夫は簡単である。設例の建物と減価償却累計額の勘定をみてみよう。変動貸借対照表は期首・期末の差額つまり運動の結果を示すのみであり、これだけでは建物の売却による減少や減価償却による償却累計額の増加等期中の運動は分からない。それゆえ、資金運動をみるためには個々の勘定の分解をしてみなければならない。これが外部者の立場ではどれだけ可能であるかは別として、より有用な資金情報をえるためには至極当然である。問題は損益計算書情報の導入の仕方である。

ケーファーは損益計算書として〔図一 2〕に示した4つの型をあげている。ところで、間接法で作成する場合には純利益に非資金費用・収益を加・減算するだけであるから、つまり非資金費用・収益を選び出すだけであるから損益計算書の型式は問題にならない。間接法による運転資金・資金計算書を〔図一 3〕(1)に、貨幣資金のそれを〔図一 4〕(1)に示した。これに対し直接法によるもの

〔図一 2〕 損益計算書の類型

売上原価・損益計算書				投入費用・損益計算書			
売上原価	10	売 上	17	材 料	16	売 上	17
減価償却費	5	受 取 利 息	3	賃 金	2	製 品 増 加	4
支払地代	2	固定資産売却益	4	減価償却費	2	材 料 増 加	7 28
支払利息	1			—製造—	20	前払地代	1
盗難損失	1			未払賃金	1 21	受 取 利 息	3
税 金	2			減価償却費	5	固定資産売却益	4
当期純利益	3			—管理費—	3		
	24		24	支払地代	1		
				支払利息	1		
				盗難損失	1		
				税 金	2		
				当期純利益	3		
					36		36

製造費用・損益計算書				収入支出・損益計算書			
製 造	14	売 上	17	支出：		収入：	
減価償却費	5	製 品 増 加	4 21	材 料 費	16	売 上	17
支払地代	2	受 取 利 息	3	賃 金	2	受取利息	3
支払利息	1	固定資産売却益	4	機 械	20	建物売却収入	9
盗難損失	1			支払地代	3	資 本 金	50
税 金	2			支払利息	1	買 掛 金	4 83
当期純利益	3			盗難損失	1	製 品 増 加	4
	28		28	売 掛 金	5 48	材 料 増 加	7
				未払賃金	1	機 械	20
				機械減価償却	2	建物減価償却	40
				累計額	50	累計額	
				建 物	50	前払地代	1
				資 本 金	50	売 掛 金	5 77
				買 掛 金	4		
				納税引当金	2 109		
				当期純利益	3		
					160		160

Käfer, K., 前掲書, 135～153頁, 訳書, 193～215頁より。

として、運転資金については、売上原価・損益計算書の導入により作成したものを〔図一 3〕(2), 製造費用・損益計算書のそれを(3)に、貨幣資金についても、収入支出・損益計算書の導入型を〔図一 4〕(2), 売上原価・損益計算書のそれを(3)に示した。一見して異なることが分かる。

一般に資金計算書と言った場合、実務ですぐに思い浮べられるのは運転資金・資金計算書である。そこで〔図一 3〕をみながら論を進めていくことにする。論に先立ち、ケーファーの営業活動からの資金の考え方について述べねばならない。通常、営業活動からの資金は図の(1)の下に示した計算式により計算される。しかし、彼は営業活動を純化している。「前節（実務の資金計算書の中での営業活動からの資金の計算法について述べた262節のこと—筆者）では営業活動からの資金流入（fund

〔図-3〕 運転資金・資金計算書

(1) 間接法

資金計算書	
(資金調達)	(資金使途)
営業取引： 純利益 3 非資金費用 (+)減価償却費 (機械・建物) 7 営業外費用・収益 (+)税金 2 (+)盗難損失 1 (-)利息 (正味) -2 (-)固定資産売却益 -4 =3 正常な営業活動より 営業外の取引： 利息(正味) 2 投資解除： 固定資産売却収入 9 (貸方)財務： 株式発行 50 調達計 68	営業外の取引： 税金 2 盗難損失 1 3 投資： 機械購入 20 使途計 23 運転資金増加 45 計 68

営業取引と営業外の取引による運転資金増加、6。

この場合の計算式：純利益+非資金費用

-非資金収益 → 純利益+減価償却費

-固定資産売却益=3+7-4=6

この計算法が通常の方法。

(2) 直接法(変動貸借対照表, 損益計算書より)

① 売上原価・損益計算書との結合型

作成過程	
(借方)	(貸方)
↑ 機械減価償却 2 B/S 資本金 50 ↓ ③建物 50 ↑ 売上 17 P/L ⑥受取利息 3 ↓ ①固定資産売却益 4 126	機械 20 ③建物減価償却累計額 40 売上原価 10 ④減価償却費 5 ④支払地代 2 支払利息 1 盗難損失 1 税金 2 運転資金増加 45 126

資金計算書	
(資金調達)	(資金使途)
営業取引： 売上高 17 売上原価 -10 支払地代 -2 非資金費用 (+)減価償却費 (機械) 2 正常な営業活動より 営業外の取引： 利息(正味) (⑥-①) 2 投資解除： 固定資産売却収入 (④+⑥-③-④) 9 (貸方)財務： 株式発行 50 調達計 68	営業外の取引： 税金 2 盗難損失 1 3 投資： 機械購入 20 使途計 23 運転資金増加 45 合計 68

② 製造費用・損益計算書との結合型

作成過程	
(借方)	(貸方)
①機械減価償却累計額 2 資本金 50 建物 50 売上 17 製品増加 4 受取利息 3 固定資産売却益 4 130	機械 20 建物減価償却累計額 40 製造：材料費 9 賃金 3 ①減価償却費 2 減価償却費 5 支払地代 2 支払利息 1 盗難損失 1 税金 2 運転資金増加 45 130

①は相殺消却される。↓

資金計算書	
(資金調達)	(資金使途)
営業取引： 売上高 17 製品増加 4 21 材料費 -9 賃金 -3 支払地代 -2 -14 正常な営業活動より 以下, (1)及び (2)①法と同じ 7 68	貸方, (1)及び (2)①法と同じ。 68

〔図一4〕 貨幣資金・資金計算書

(1) 間接法

資金計算書

(資金調達)		(資金使途)	
営業外の取引：		営業取引：	
利息(正味)	2	純利益	3
投資解除：		非資金費用	
固定資産売却収入	9	+)減価償却費	7
(貸方)財務：		+)未払賃金	1 8
買掛金	4	支出追加	
株式発行	50 54	-)材料増加	-7
		-)製品増加	-4
		-)前払地代	-1 -12
		営業外費用・	
		収益	
		+)税金	2
		+)盗難損失	1
		-)利息	(正味)-2
		-)固定資産	
		売却益	-4 -3
		正常な営業	
		活動へ	4
		営業外の取引：	
		盗難損失	1
		投資：	
		機械購入	20
		(借方)財務：	
		売掛金	5
		使途計	30
		貨幣資金増加	35
			65

営業取引の部、計算過程の符号注意。

営業取引と営業外取引による貨幣資金減少、3。

更に、売掛金と買掛金を財務活動に含まないとすれば、 $-3-5+4=-4$ 。

この場合の計算式：純利益+非資金費用-非資金収益+支出追加 → 純利益+(減価償却費+未払賃金+掛仕入+納税引当金)-(掛売上+固定資産売却益)-(材料購入+製品増加+地代前払)= $3+(7+1+4+2)-(5+4)-(7+4+1)=-4$

(2) 直接法

① 収入支出・損益計算書との結合理型

作成過程

(借方)		(貸方)	
①買掛金	4	①売掛金	5
②未払賃金	1	②製品	4
③納税引当金	2	③材料	7
④機械減価償却累計額	2	④前払地代	1
⑤資本金	50	⑤機械	20
⑥建物	50	⑥建物減価償却累計額	40
売上	17	材料費	16
受取利息	3	賃金	2
建物売却収入	9	機械	20
資本金	50	支払地代	3
買掛金	4	支払利息	1
⑦製品増加	4	盗難損失	1
⑧材料増加	7	売掛金	5
⑨機械	20	⑩未払賃金	1
⑪建物減価償却累計額	40	⑫機械減価償却累計額	2
⑬前払地代	1	⑭建物	50
⑮売掛金	5	⑯資本金	50
		⑰買掛金	4
		⑱納税引当金	2
		貨幣資金増加	35
			269

①～⑮相殺消去。

↓

資金計算書

(資金調達)		(資金使途)	
営業外の取引：		営業取引：	
利息(正味)	2	売上	17
投資解除：		材料費	-16
固定資産売却収入	9	賃金	-2
(貸方)財務：		支払地代	-3
買掛金	4	正常な営業	
株式発行	50 54	活動へ	4
		営業外の取引：	
		盗難損失	1
		投資：	
		機械購入	20
		(借方)財務：	
		売掛金	5
		使途計	30
		貨幣資金増加	35
			65

営業取引の部、計算過程の符号注意。

営業取引：(売上-掛売上)-(材料費-掛仕入)+賃金+支払地代=($17-5$)-(16-4+2+3)=-5 が通常の計算。

② 売上原価・損益計算書との結成型

作成過程		資金計算書	
(借方)	(貸方)	(資金調達)	(資金使途)
買掛金 4	売掛金 5	借方, (1), (2)①法	営業取引:
未払賃金 1	製品 4	と同じ。	売上 17
①納税引当金 2	材料 7		売上原価 -10
機械減価償却累計額 2	前払地代 1		材料増加 -7
資本金 50	機械 20		未払賃金 1
建物 50	建物減価償却累計額 40		製品増加 -4
売上 17	売上原価 10		支払地代-2
受取利息 3	減価償却費 5		前払地代-1 -3
固定資産売却益 4	支払地代 2		非資金費用
	支払利息 1		+) 減価償却費(機械) 2
	盗難損失 1		正常な営業活動へ 4
	①税金 2		以下, (1), (2)①法と
	貨幣資金増加 35		同じ。
	133		65
	133		65

①は相殺消去。

flow from operation) と取引超過 (Umsatzüberschuß) (両者はほぼ同じ意味, 前者はアメリカ, 後者はドイツの実務を紹介するのに使っている und で結びつけていると考えられる一筆者) とが損益計算書上の選ばれた資金の勘定から振替えられた収益, 費用の差と解されることが確認された。この定義づけによって必要かつ明白な限定の仕方がえられ, 更に, それは誰れにも理解できる関係づけの説明に導く長所を持っている。しかし残念ながら, この解決はあらゆる場合に満足のいくものではない。資金の中に本来の営業活動の損益ではなく, それゆえ営業給付からの資金流入に含められるべきでない損益が生ずる。²⁹⁾ 即ち, 図のそれぞれの計算書で示したように正常な営業活動に属さない収益・費用が排除されるのである。図では, これらが正常な営業活動からの資金収益・費用に属さないという意味で“営業外の”という表示をしている。

ここで, 我々はいよいよ重要な問題たる間接法, 直接法に対するケーファーの见解を吟味する段階に達した。実務で専らである間接法に対する批判は非資金費用とりわけ減価償却費³⁰⁾が企業全体の見地では費用であるにも拘わらず, (1)でも示したように資金計算書では加算され, あたかも資金の調達源泉のように表示されている処にある。これを避けようと提唱されたのが直接法である。それでは直接法はこの問題を解決しうるであろうか。

通常, 損益計算書と言えば売上原価・損益計算書が考えられる。これにより作成したのが「図—3」(2)①である。確かに販売費一般管理費の構成要素である建物の減価償却費は消去される。しか

29) Käfer, K., 前掲書, 168頁。訳書, 235頁参照。

30) ケーファーは減価償却費を「貨幣をもたらすもの (Geldbringer) でもなく貨幣を消失するもの (Geldverschlinger) でもなく, むしろ貨幣を留めるもの (Geldbewahrer) であろう」と言っている (Käfer, K., 前掲書, 115頁。訳書, 166頁参照)。

し、製造費用の構成要素たる機械の減価償却費は計上せざるをえない。つまり、この方法は減価償却を加算するという間接法への批判から免れえない。この減価償却の解釈について「対応資金の償却とりわけ営業用固定資産の減価償却費は、損益計算書上の費用ではなく資金勘定、例えば製品・仕掛品の価値増加として振替えられる。対応在高内の動きのみならず資金の増加、即ち調達源泉が問題になる。」とケーファーも述べざるをえなかった。³¹⁾

それではこの減価償却を表面に出さないようにするにはどうすれば良いであろうか。それは借方の機械減価償却累計額に等しい費用が貸方に計上されるように費用の計上基準を変更すればよい。このような費用の計上基準を採っているのが製造費用・損益計算書であり、[図-3] (1)②に作成されている。しかし、この方法には新たな難点が発生する。それは生産過程へ投入され価値が移転したはずの材料・賃金が価値移転ではなくて、消滅したものとして即ちマイナスとして表示されていることである。これはケーファーの資金計算書に対する見方と矛盾する。「資金計算書への根本的な見方は企業内の事象を経営を環流する財と給付の流れ、即ちしばしば言われるように“価値の流れ(Wertefluss)”³²⁾として考察することである。」つまり、この材料や賃金こそ前掲の減価償却費以上に製品・仕掛品への価値移転、換言すれば、まさしく資金内部の価値移転と解されねばならない。この方法の不都合な点は、資金内の価値移転、即ち材料や賃金から製品・仕掛品への価値移転が資金外への価値流出マイナスとして表示されてしまうことにある。このようにみてくると、結局、直接法も前掲の問題の解決にはなりえないと言える。

ケーファーは営業活動からの資金計算について次のように述べている。「利益修正項目の選定においては、基礎となる資金タイプと損益計算書のタイプによって区別される。³³⁾」にすぎない、と。彼は、資金タイプによる資金計算書の違いについては従来から論じられてきているが、「異なる損益計算書のタイプから出てくる違いは文献の中ではほとんど注目されなかった。」と、彼自身の業績を強調している。要するにケーファーの見解によれば、営業活動からの資金の部の計算法は資金タイプと損益計算書のタイプで決められる相対的なものにすぎない事になる。³⁴⁾

それでは、計算法としては無意味な、換言すれば計算過程の中に意味を見い出しえないこの部分に対する彼の見方はどうなのであろう。「資金を運転資金とする通常の場合でも売上高(収入)を資金の源泉と解するのは売上高を即、自己資本の増加とみなすのと同様誤まっている。…<中略>…現金売りの場合でも掛売りの場合でも(資金からの)同時の商品や製品の流出があるために、資金増加はこれらの価値の差になるにすぎない。流入と流出は結びついているので別々に考えることは誤まりである。」³⁵⁾ また「資金収益と資金費用の個別の値は資金の流入流出ではない。差額のみが取引か

31) Käfer, K., 前掲書, 119頁。訳書, 172頁参照。

32) Käfer, K., 前掲書, 154頁。訳書, 216頁参照。

33) Käfer, K., 前掲書, 192頁。訳書, 266~267頁参照。

34) Käfer, K., 前掲書, 192頁。訳書, 267頁参照。

らの資金の値なのである。」と。それゆえ、計算方法はどうしても良いことになる。「資金計算書が、売上高と売上原価を示す総額計算と純利益から出発する純額計算のどちらの方法によって正しく作成されるかという理論の中で論争されてきた問題」についての「2つの判断は最初から誤まっている」のである。³⁶⁾「売上高も純利益も修正によって実際の資金流入または流出に転換されねばならない。」³⁷⁾そして、彼は計算法の選択について「いずれの場合に関心を惹き啓発的であるかである。」³⁸⁾と結んでいる。³⁹⁾

4. ま と め

資金計算書においては、先ず最初に所謂“営業活動からのキャッシュ・フロー”が表示される。しかし、ケーファーの言うようにこの概念は明らかではない。そして、明らかでないものが表示されること、しかも最初に置かれることは計算書として問題である。ケーファーは次のように提案する。「営業活動からの資金、営業活動により残された資金、営業活動により提供された資金」という呼び方も混乱を惹き起こす（例えば〔図－3〕、〔図－4〕参照。資金概念の違いにより営業活動からの資金の値が異なっている。一筆者）。このような表現が当をえるのは資金概念が明確に定義され、それに応じて流入流出の概念が理解される場合である。計上される値は関連する説明文によって詳しく説明する方が良い。例えば、営業活動からの貨幣増加または正味運転資金の増加がそれである。⁴⁰⁾我々が将来、資金計算書を導入しようとする場合、不明確な用語があってはならない。我々は彼の提案に耳を傾けるべきであり、ここに彼の理論の一つの意義が認められる。

この場合、彼が“営業”という概念の純化を計っていることは既述の通りである。ところで、この営業とは何か、彼はどの項目が営業の中に入ると考えているのであろうか。以前にも述べたように、彼は文献の分析に力点を置いているので必ずしも彼独自の見解は表面にはでてこない。しかし、注意して読んでみると、次のような表現もみられる。「最も望ましいのは、製造費用・損益計算書と、実務上ほとんど存在せず、それゆえシェーマの中では考慮しなかった貨幣・売上債権・生産財を資金とする資金計算書との結合型である。その場合、販売財の在高は計上されない。資金増

35)36) Käfer, K., 前掲書, 186頁。訳書, 257～258頁参照。

37)38) Käfer, K., 前掲書, 190頁。訳書, 264頁。

39) Käfer, K., 前掲書, 190頁。訳書, 264頁。間接法では、資金の範囲が大きくなればなるほど修正項目（計算項目）は少なくなる（〔図－3〕の(1)と〔図－4〕の(2)参照）。一方、直接法では資金の範囲が大きくなれば計算項目は多くなる（但し、設例では現金資金に作用せず運転資金にのみ作用する収益費用が取り上げられていないので、こうは言えない。しかし、通常は資金概念の大きい運転資金に作用し小さい現金資金に作用しない収益費用が多く存在するので、このように言える）。Käfer, K., 前掲書, 157頁。訳書, 221頁。なお、運転資金・資金計算書について「流動資産の勘定からの直接計算は通常、最も手間のかかる方法であり、それゆえ実務では避けられる方法である。」という表現も見られる。Käfer, K., 前掲書, 251頁。安平 戸田 徐 倉田共訳『カール・ケーファー 資金計算書の理論（下巻）』千倉書房, 昭和51年, 37頁参照。

40) Käfer, K., 159～160頁。訳書（上巻）, 225頁参照。

〔図-5〕 貨幣・売上債権・生産財資金にもとづく流動性変動表示法と資金計算書

(1) 流動性変動表示表

流動性変動表示表			
(増加)		(資金増加)	
現 金	35	資 金 増 加	47
売 掛 金	5		
材 料	7		
	<u>47</u>		<u>47</u>

(2) 資金計算書

作 成 過 程			
(借方)		(貸方)	
買 掛 金	4	①製 品	4
③未払賃金	1	②前払地代	1
①納税引当金	2	機 械	20
②機械減価償却累計額	2	建物減価償却累計額	40
資 本 金	50	製造：材料費	9
建 物	50	⑤賃 金	3
売 上	17	⑥減価償却費	2
③製品増加	4	減価償却費	5
受取利息	3	⑦支払地代	2
固定資産売却益	4	支払利息	1
		盗難損失	1
		⑧税金	2
		資 金 増 加	<u>47</u>
	<u>137</u>		<u>137</u>

①～⑧相殺消去

↓

↓

資 金 計 算 書

(資金調達)	(資金使途)
営業取引：	営業外の取引：
売 上 高 17	盗 難 損 失 1
材 料 消 費 - 9	投 資：
賃金(①-③)- 2	機 械 <u>20</u>
地代支払	21
(⑥+⑧) <u>3</u>	資 金 増 加 <u>47</u>
正常な営業活動より 3	
営業外の取引：	
利息(正味) 2	
投資解除：	
固定資産売却収入 9	
(貸方)財務：	
株 式 発 行 50	
買 掛 金 <u>4</u>	
<u>68</u>	<u>68</u>

加は、資本の収入+（売上高-生産財の消費による費用）となる。⁴¹⁾ これを作成してみたのが〔図-5〕である。⁴²⁾ かつて、筆者は本誌上でバッテリーの理論を拠り所としてアメリカ型資金計算書の計算構造を考えたことがあった。⁴³⁾ そして、その特徴として営業活動を一つのまとまりとみているところにあると推論した。⁴⁴⁾ ケーファーは更にこの営業概念を純化し、かつ一つの独立した資金単位として認めようとしていると言えると思う。そして、彼が理想型としているのが貨幣・売上債権・生産財資金なのであろう。但し、この資金が資金計算書の導入を計る場合の資金概念として合理的か否かは別の問題である。

41) Käfer, K., 138頁。訳書（上巻），199頁参照。

42) しばしば述べてきたようにケーファーは実務の資金計算書の紹介・分析を専らとしている。それゆえ、営業活動からの資金の論述では主に正常な営業活動からの運転資金の検討に向けられている。（例えば、Käfer, K., 前掲書，247～256頁とくに249～250頁。訳書（下巻），32～44頁とくに35～36頁など）。この場合には〔図-3〕をみれば良い。

43) 新田「資金計算書の本質—バッテリーの資金計算書に沿って—」本誌第24巻第5号（1981年12月），15～41頁。

44) 新田「アメリカ型資金計算書とドイツ型資金計算書」会計第125巻第4号（昭和59年4月），14～34頁。

ところで、我々が資金計算書を作成するとき必ず変動貸借対照表を利用する。その理由は亡き山榊先生⁴⁵⁾の御見解にもあるように、貸方には資本（資金）の調達源泉（先生によれば調達分）、借方には広い意味での運用形態（先生によれば行使分と待機分、私見によると計算目的と運用）⁴⁶⁾が表示されていると解すからであると思われる。そして、このような見方は、先にケーファーが示した企業活動の見方と符合する。因みに、彼と同じ企業活動の見方をするルフチは貸借対照表から直接に企業活動、即ちケーファーの貨幣管理事象に相応する支払領域の活動、投資事象に相応する投資領域の活動、財務事象に⁴⁷⁾応ずる資本領域の活動をみようとしている。

しかし、ケーファーはこのような貸借対照表の見方をしていない。彼は借方・プラス、貸方・マイナスという型で利益を計算しているのが変動貸借対照表であるとしている。この見方は前述したようにまさしくコジオール⁴⁸⁾の見方と酷似している。私見によれば、このような貸借対照表の見方は貸借対照表全体を一つの資金、言わば利益資金とみており、そこから、ルフチのように貸方に財務領域（調達源泉）、借方に支払領域（貨幣—計算目的）と投資領域（その運用）をみる見方は出てこない、と考える。それゆえ、ケーファーにとっての貸借対照表は資金計算書を作成するための一つの素材否むしろ参考資料にすぎない。

このように考え、改めて彼の資金計算書をみると、面白い事実に気付く。それは借方に資金の調達、貸方に使途が計上され、資本（資金）の調達と運用を示すとみる貸借対照表つまり通常の貸借対照表の項目の貸借の位置と貸借が逆になっている事である。これは流動性表示表の借方・資金増加、貸方・資金減少と貸借が同じである。もしも、ある資金があり、その源泉と使途をその原因という意味で表示しようとするならば、その反対側に原因を示すのが理に適っていると思う。つまり、ルフチが⁴⁹⁾そうである。それ故、ケーファーの資金計算書の位置づけを次のように考えた。彼の資金計算書は流動性表示表に計上された資金の運動を総額表示したもの⁵⁰⁾にすぎない、と。即ち、金額そのものは運動の事実を示し、摘要欄に原因（相手勘定）が示されている。そして、ここに前述した計算構造論上のケーファーの資金計算書の位置づけの特質が見られる。即ち、彼の資金計算書は損益計算書、貸借対照表から誘導されてくるのではなくて、確かにこれらを資料として利用はするが、これらとは独立に作成されるものなのである。つまり、彼の第三の財務表としての資金計算書の地位は、利益を計算している前の2つの計算書に対して独立である。決して2つの計算書に取り込まれるものではない。

さて、このような分析・評価を終えた今、山榊先生の貸方に調達分、借方に行使分と待機分をみ

45) 山榊忠恕『複式簿記原理（新訂版）』千倉書房、昭和59年、33～54頁。

46) 新田「貸借対照表の示す財政状態について」会計第127巻第4号（昭和60年4月）、18～33頁。

47) 新田 注12)の論文参照。

48) 新田「ドイツ動態論における資金計算書論の類型化」産業経理第44巻第3号（1984年）、41～50頁。

49) 新田 注12)の論文。

50) ケーファーは「他の2つの決算書と同等の地位を占める」と言っている（Käfer, K., 前掲書、286頁。訳書（下巻）、83頁）。

〔図—6〕 あるべき資金計算書について

資 金 計 算 書			
(資金使途)		(資金調達)	
マイナスの原因：		プラスの原因：	
材 料 消 費	9	売 上 高	17
賃 金 支 払	2		
地 代 支 払	3		
	14		
正常な営業活動 による現金・売 上債権・生産財 資金の増加	3		
	17		17
投 資：		営業取引より	3
材 料 増 加	7	営業外取引：	
機 械 購 入	20	利息(正味)	2
(借方)財務：		盗 難 損 失	—1
売 掛 信 用	5	投資解除：	
	32	建物売却収入	9
貨幣資金増加	35	(貸方)財務：	
		株 式 発 行	50
		買 掛 信 用	4
	67		67

(注) 営業取引も営業外取引も投資の中に含まれるが、ここでは敢えて別立ての表示にしている。

と、営業活動を独立の資金単位として認め、この値が企業活動にとって最も重要なものとして先ず計算される。更に、この活動を支える財務活動による資金調達が(資金増減の原因として)表示されるとともに、営業活動以外の投資活動への資金投資が(資金増減の原因として)示される。そして最後に、これらの3つの活動によりえられた貨幣資金の状況が現金管理事象として計算される。そして、これが、もしケーファーが実務及び文献の分析に縛られず理念的に考えていたならば、えられることになっていたであろう資金計算書になるのではなかろうか、と。ここでは、営業資金として計算される、即ち考えられる資金概念と最終的に計算される資金概念とは異なって当然とされてい

られる貸借対照表観を援用して試作してみたのが〔図—6〕の資金計算書である。そして、この試作型について若干の考察を加えて、この拙文を締めることとしたい。前述のようにケーファーは究極的に貨幣管理事象、投資事象、財務事象を資金計算書から見ようとしている。そうであれば、〔図—5〕のような貨幣・売上債権・生産財資金の計算で十分であろうか。答は否である。何故ならば、この資金の中には貨幣管理事象に属す貨幣と投資事象に属す売上債権と生産財とが含まれているから。そこで、考案したのがこの〔図—6〕である。ここでは最終的に貨幣管理事象に属す貨幣資金増加が計算されている。その上、ケーファーの重視した営業活動が独立の資金として把握され、2つの資金計算書への要請が満たされていることになる。そして一般論としてこの計算書の計算構造をまとめる

訳書(下巻)、83頁。

51) このように精緻化されたものではないが同じ計算構造を持つのは、ケーファーが好んで引用するメイソンの著作(Mason P., "Cash Flow" Analysis and the Funds Statement, New York, AICPA (ARS, Nr. 2) 1961, p. 52, 新田「様々な資金概念と貸借対照表解釈の一試論—ARS, No. 2 における資金概念の検討—」商経論叢第12巻第1号(昭和51年7月), 16頁。)の中にも見られる。

52) 貨幣事象を計算目的としない資金計算書も考えられないことはない。その場合、運動貸借対照表を貸方と借方の間にあると考える「実体のない擬制的な資金(本) formloses fiktives Kapital」の資金計算書であると解するのである(Käfer, K., 259頁。訳書(下巻), 48頁参照。)。しかし、彼はこの見方を「実体のなる抽象的な資金という擬制はあまり非現実的であり、表示されると判断される実存する事実と全く矛盾する。」と評しているので、ここでは考えなかった(Käfer, K., 前掲書, 260頁, 訳書(下巻), 49頁参照)。なお、このような見方については、新田「コジオール資金会計論における資金概念の検討—その貸借対照表解釈への応用—」商経論叢第14巻第3・4号(昭和54年3月), 31~52頁も併せて参照のこと。

ることに注目すべきである。これを実務で一般的な運転資金計算書の見方にてあてはめて述べれば、確かに表面的にみると、営業活動からの資金を計算している部分も、最終的に運転資金の増減を計算している部分も、運転資金の計算という同じ次元の計算をしているように見えるが、この両計算の部分は本質的に全く異なる資金の考え方、とらえ方にもとづいた計算をしているということである。たまたま運転資金という共通のとらえ方をしたために同じ資金の計算をしているようにみえたにすぎない。つまり、営業資金は独立に考えられる。そして、これこそ、資金計算書が本来的に持っている計算構造ではなかろうか、と。